



2023年6月期 第3四半期決算説明資料

株式会社Geolocation Technology
証券コード 4018
2023年5月15日

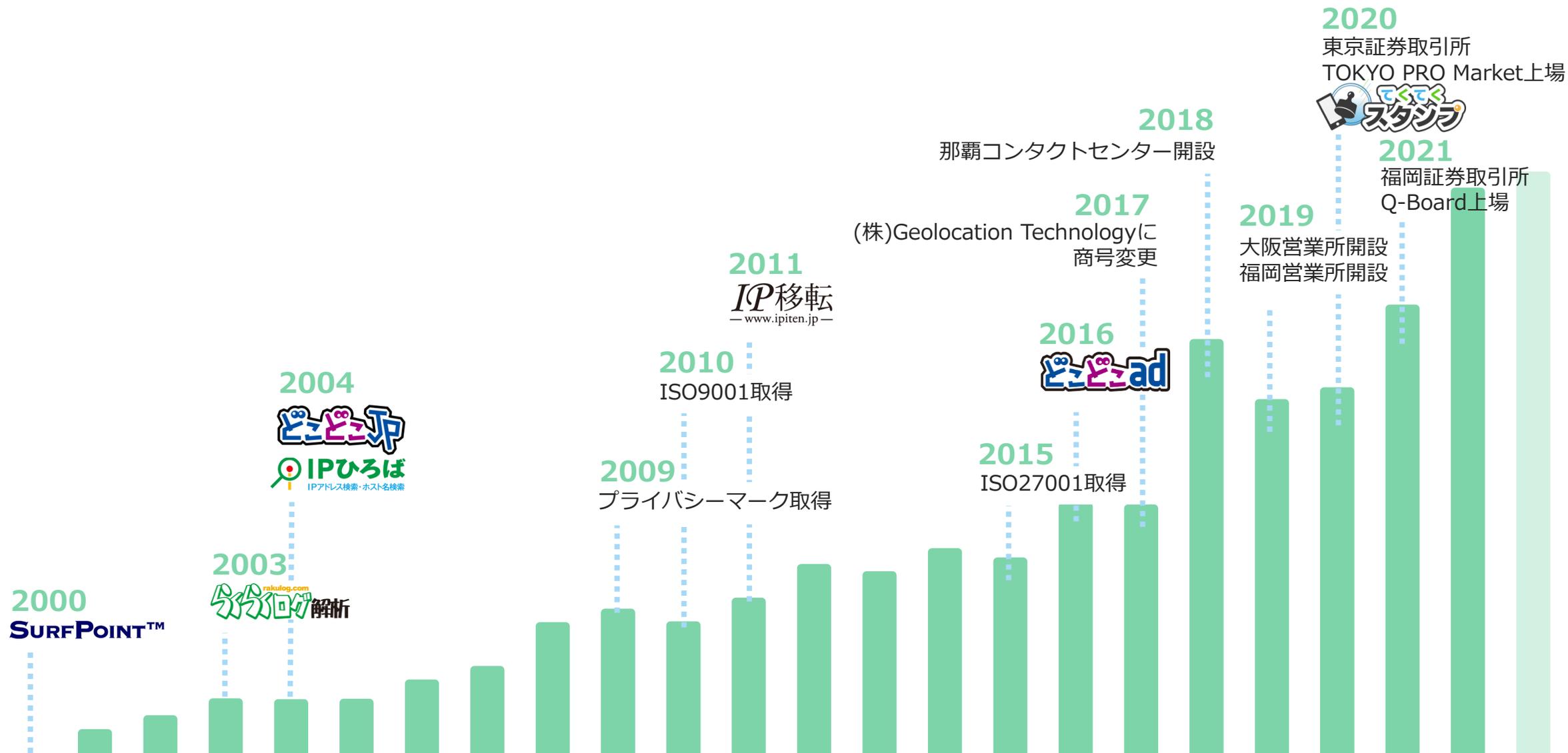


1. 会社概要
2. 2023年6月期第3四半期 決算概要
3. 当社のサービス概要



社名	株式会社 Geolocation Technology (英 : Geolocation Technology, Inc.)
所在地	静岡県三島市一番町18-22 アーサーファーストビル4F
営業所	福岡市、那覇市
事業内容	IP Geolocation技術の開発及びサービス等の提供
企業理念	Geolocation Technologyは、独自の技術とノウハウを開発し、 地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する。
設立	2000年2月21日
代表者	山本 敬介
資本金	2億2,539万円 (2023年3月末時点)





※グラフは売上の推移を表しています。



1. 会社概要
2. **2023年6月期第3四半期 決算概要**
3. 当社のサービス概要



- 「どこどこad」 第20回統一地方選挙の広告案件を獲得
- 「どこどこJP」 チャットツールの連携を開始
- 「どこどこJP」 をもとにした新サービス「SOTTA（ソッタ）」を静岡博報堂と共同開発、2023年3月よりサービス提供開始
- 「web制作・各種受託開発」において受託案件を滞りなく納品・検収
- IPアドレス移転仲介案件の積み増し
- テレワークの常態化及び経営合理化の一環として、2023年3月31日をもって大阪営業所を閉鎖

2023年6月期第3四半期 決算概要

- ・「どどここJP」は、2023年1月に実施した値上げの影響を受け前第3四半期会計期間と同様の売上高を確保。
- ・「どどここad」は、2023年3月から4月に渡り実施された第20回統一地方選挙の広告需要を取り込むことができた。
- ・「web制作・各種受託開発」は、主に官公庁向け案件の受注が好調に推移し、当第3四半期会計期間中に予定されていた受託案件の納品・検収が滞りなく実施されたことにより増収。
- ・販売費及び一般管理費において、営業担当社員の新規採用に関する人件費の増加により、営業利益以下の各利益は減益。

単位：百万円

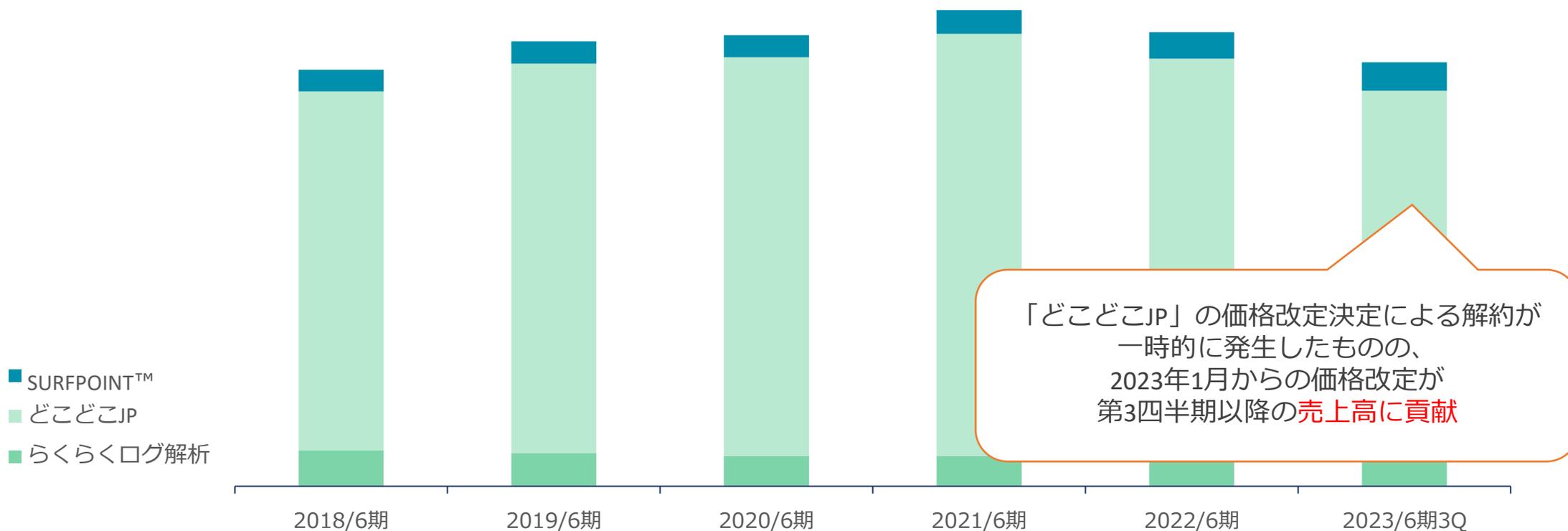
	2022年6月期 第3四半期	2023年6月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	580	597	16	+2.8%
営業利益	163	112	△51	△31.3%
経常利益	153	113	△40	△26.3%
四半期純利益	105	76	△28	△27.1%

※予想増減率（％）については1円単位の金額による比率を表示しております。

サブスク型サービスである 「SURFPOINT™」「どこどこJP」「らくらくログ解析」の利用顧客数推移

単位：社

	2018年6月期末	2019年6月期末	2020年6月期末	2021年6月期末	2022年6月期末	2023年6月期3Q末
顧客数合計	595	634	642	677	645	611



※サービスごとの顧客数を算出するため、2023年6月期第1四半期より集計方法を変更いたしました。

2023年6月期第3四半期 PLサマリー（会計期間）

- ・「どこどこJP」の価格改定、「どこどこad」の選挙需要取り込みにより、売上高は前期比でプラス。
- ・当第3四半期会計期間における販売費および一般管理費は、期初より新規採用に関する人件費の増加等を見込んでおり、予算通り推移。
- ・しかし、当第3四半期会計期間の売上予算を達成するための案件獲得ができなかった。

単位：百万円

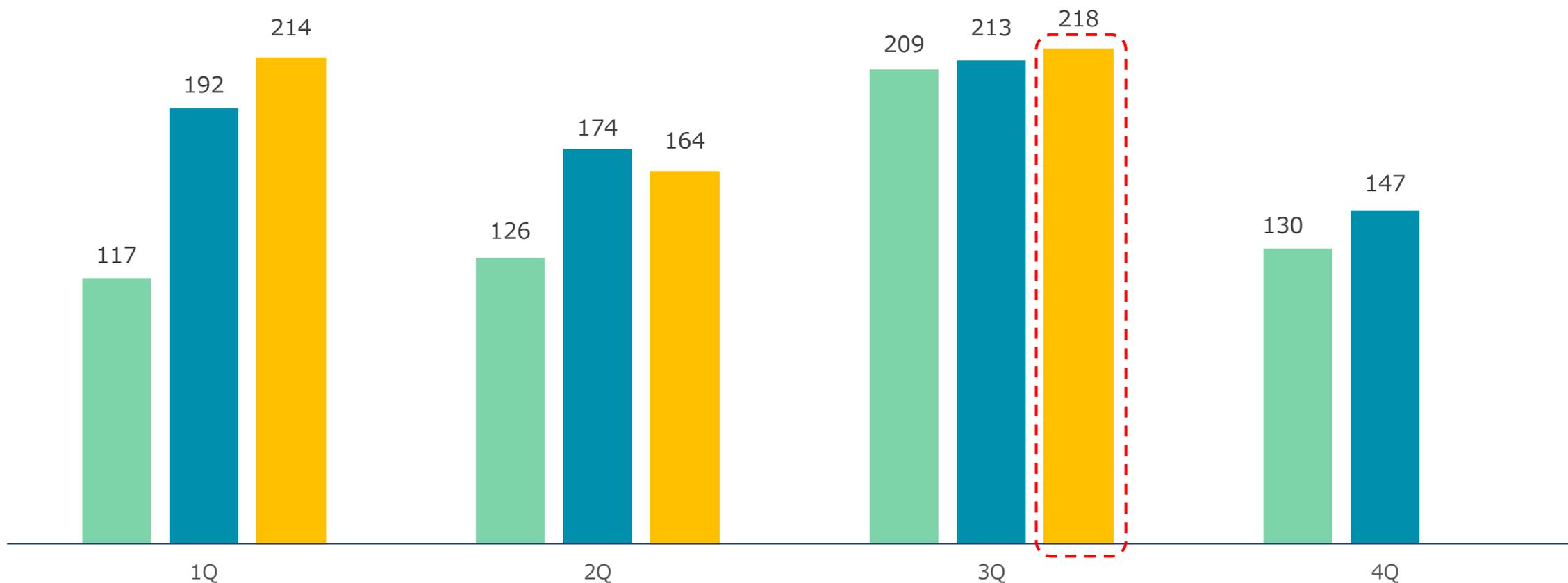
	2022年6月期 第3四半期	2023年6月期 第3四半期	差 額	前期比
売 上 高	213	218	+4	+2.1%
売 上 総 利 益	138	139	+0	+0.3%
営 業 利 益	53	39	△14	△26.4%
経 常 利 益	54	39	△14	△27.0%
四 半 期 純 利 益	37	26	△10	△27.9%

※前期比（%）については1円単位の金額による比率を表示しております。

売上高

■ 21/6期 ■ 22/6期 ■ 23/6期

単位：百万円

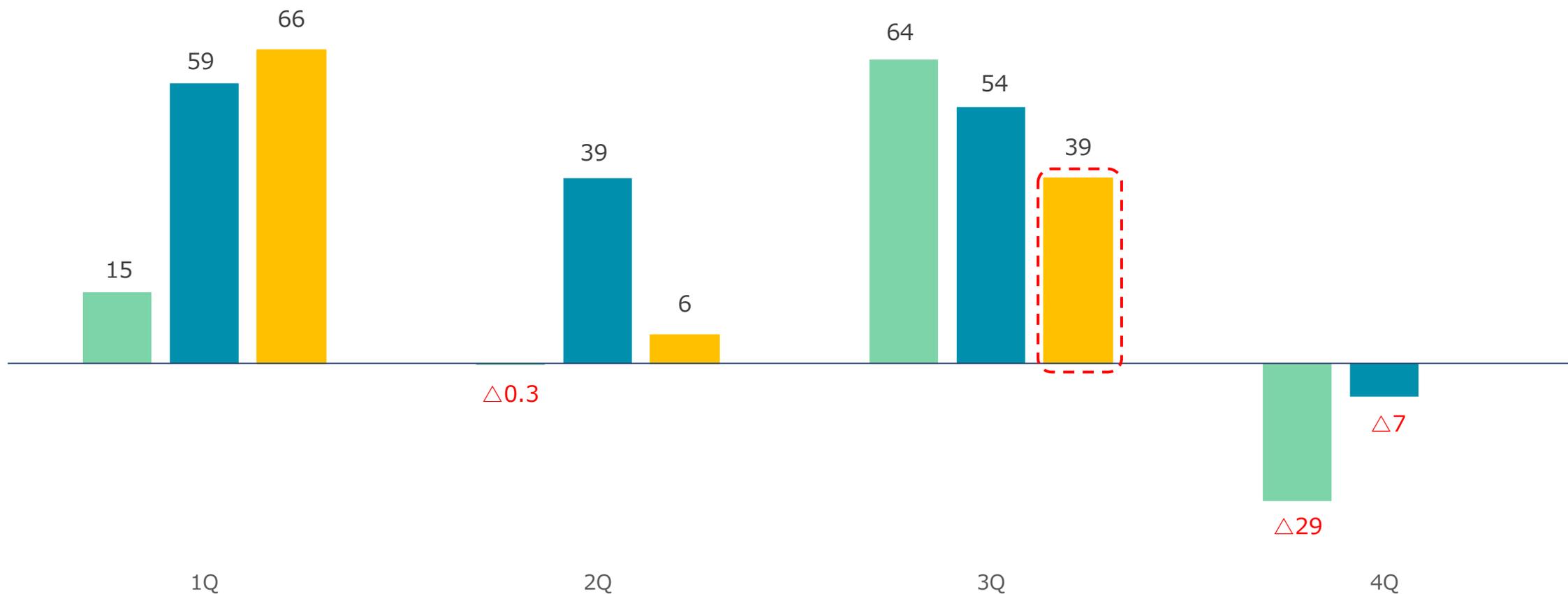


※2021年6月期以前については四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります。

経常損益

■ 21/6期 ■ 22/6期 ■ 23/6期

単位：百万円



※2021年6月期以前については四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります。

2023年6月期第3四半期 BSサマリー

2022年6月期末



資産の部

負債・純資産の部

2023年3月期末



資産の部

負債・純資産の部

単位：百万円

流動資産

現金及び預金	△82
売掛金	+57

固定資産

投資有価証券	+61
--------	-----

流動負債

未払金	+15
未払法人税等	△30
未払消費税等	△8
前受金	△8
賞与引当金	+6

純資産

利益剰余金	+61
-------	-----

セグメント別概況 IP Geolocation 事業

単位：百万円

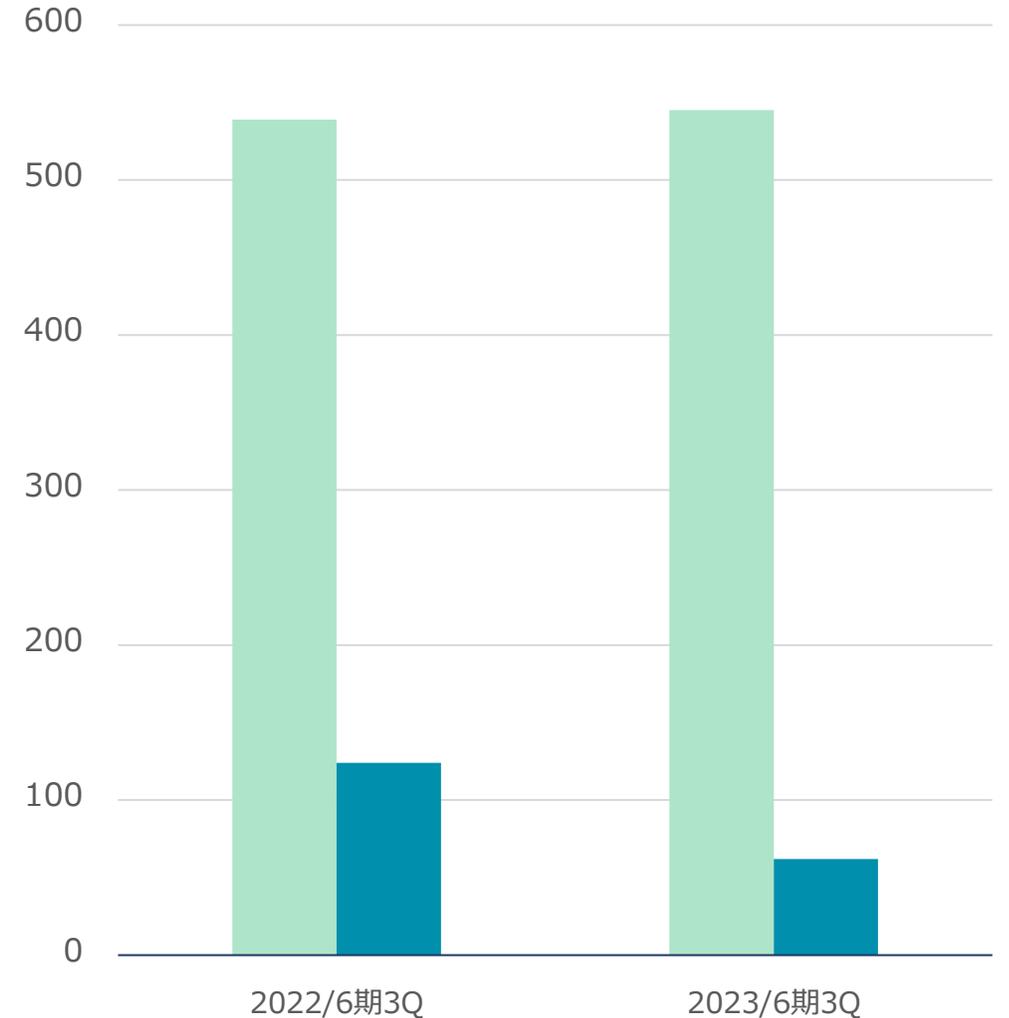
	22年6月期 第3四半期	23年6月期 第3四半期	差額	前期比
売上高	539	545	+6	+1.1%
セグメント利益	124	62	△61	△49.5%
利益率	23.1%	11.5%	—	—

売上高は前期比でプラスとなった。

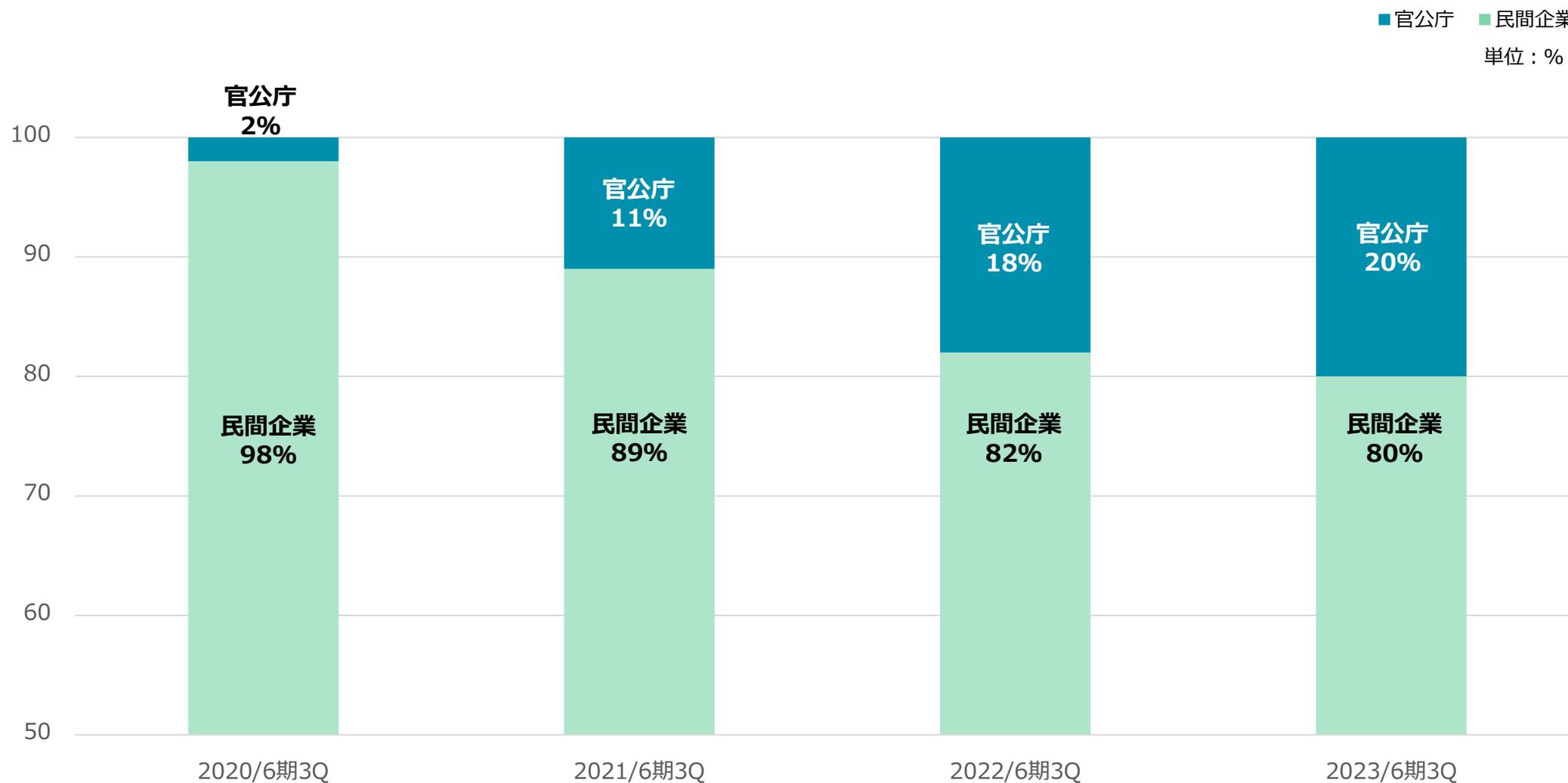
セグメント利益は前期比でマイナスとなったが、販売費及び一般管理費は予算通り推移。

■ 売上高 ■ セグメント利益

単位：百万円



※前期比 (%) については1円単位の金額による比率を表示しております。



※顧客属性割合は金額による割合を表示しております。

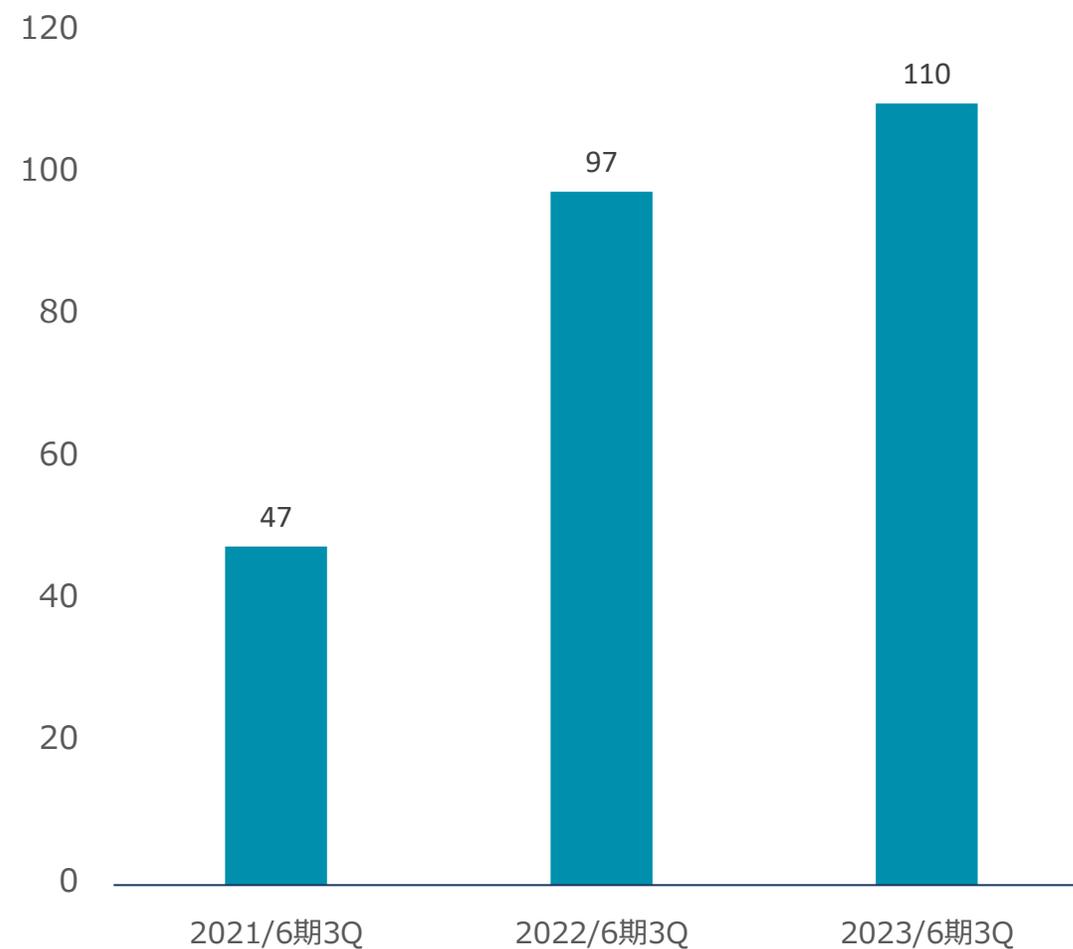
民間企業

単位：百万円



官公庁

単位：百万円



「どこどこJP」の機能拡張 - チャットツールとの連携 -

「どこどこJP」と株式会社ミラストが提供するSaaS企業のためのデータ連携プラットフォーム「hubflow（ハブフロー）」を通じて、チャットツールとの連携を開始

通知までの流れ

① 連携



どこどこJPと連携するサイトに
チャット連携用のタグを設置し、
企業訪問時にhubflowへ送信

② 条件設定



hubflow内でメッセージを受取る
チャットツールや条件を設定

③ 通知



設定したチャットツールへ
訪問アクションを通知

「どこどこJP」と連携しているWebサイトへ組織（法人や団体など）のアクセスがあった場合、その企業名をリアルタイムで「Chatwork」や「Slack」で通知することが可能。
この連携により、タイムリーかつ自動的に情報を取得することが可能になり、より効率的なBtoBマーケティングサポートができる。

**クッキーレスでもWebサイト訪問者を見込み顧客化！
無料セミナーも開催予定**

※「Chatwork」は、Chatwork株式会社の商標です。

「てくてくスタンプ」の営業プロモーション活動として
福岡県で開催される「九州旅行博覧会～トラベラーズフェス2023～」に出展



<イベント開催概要>

名称：九州旅行博覧会 ~トラベラーズフェス2023~
開催日時：2023年2月25日（土）～26日（日）
会場：福岡国際センター
主催：九州旅行博覧会実行委員会
公式サイト：<https://tabi-haku.jp/>

九州旅行博覧会実行委員会主催
「九州旅行博2023スタンプラリー」も開催



「モンスターストライク MISHIMA e-Sports Exhibition」の運営受託

静岡県三島市が主催するスマートフォンゲーム「モンスターストライク」を題材としたeスポーツ競技大会「モンスターストライク MISHIMA e-Sports Exhibition」の受託事業者としてイベントを無事成功させた



＜競技大会概要＞

開催日時：2023年3月4日（土）10:00～19:00

会場：三島市民文化会館 大ホールほか

参加費用：無料

主催：三島市

公式サイト：<https://www.esports-exhibition.jp/>



市内の観光スポットを巡るデジタルスタンプラリーも併催

サブスク型サービスの収益拡大に向けた取り組み

当社の安定収益となるサブスク型サービス「SURFPOINT™」「どこどこJP」「らくらくログ解析」の収益拡大に向けた取り組みを実施

1

新規顧客獲得

- ・ 営業人員の早期増員を完了し営業強化
- ・ 専門の営業人員の配置

進捗状況及び今後の計画①

営業人員の早期戦力化
新規代理店との契約を締結

2

解約防止策の実行

- ・ 顧客への定期的なフォローの実施
- ・ サポート体制の見直し

進捗状況及び今後の計画②

フォローアップフローの実施
顧客満足度調査の実施
「どこどこJP」の機能拡張

3

価格の見直し

- ・ 経済状況を鑑みた価格の改定

進捗状況及び今後の計画③

「どこどこJP」利用料の
値上げによる売上貢献



販売代理店との連携拡大

新規販売代理店の継続的な開拓及び連携の強化

「どこどこJP」の価格改定

価格改定決定による解約が一時的に発生したものの、
2023年1月からの価格改定が
第3四半期以降の売上高に貢献

「どこどこJP」の機能拡張

他社サービスとの連携や機能拡張を予定
2023年6月期中にレポート機能を実装予定

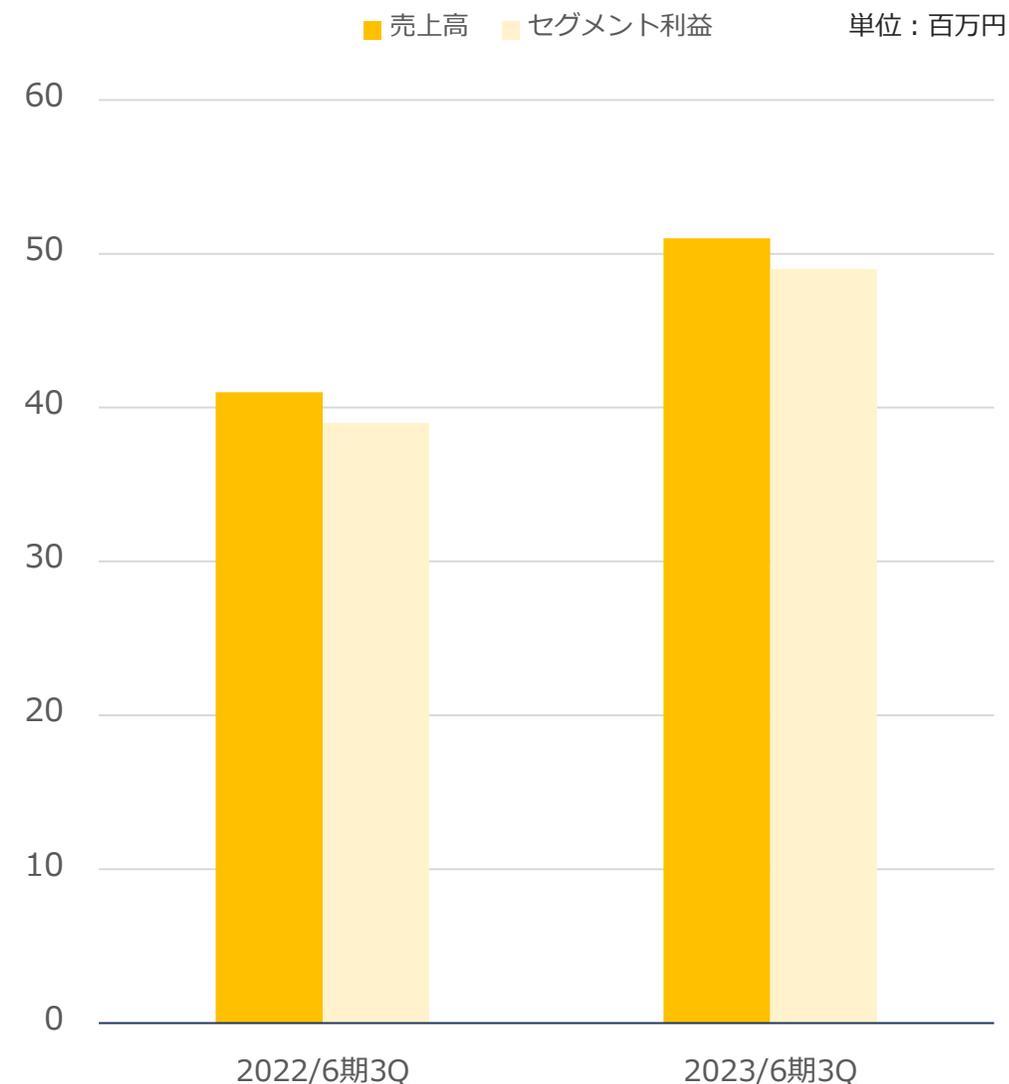
セグメント別概況 IPアドレス移転事業

第1四半期に大口案件の仲介を行い、さらに当第3四半期会計期間においても小口案件の仲介を行った。今後もさらなる取引先確保に向け、営業活動の積極化を図る。

単位：百万円

	22年6月期 第3四半期	23年6月期 第3四半期	差額	前期比
売上高	41	51	+10	+24.9%
セグメント利益	39	49	+10	+26.8%
顧客数	7	7	-	-

※前期比（%）については1円単位の金額による比率を表示しております。



2023年6月期の通期業績予想の修正について

IP Geolocation事業における「web制作・各種受託開発」の官公庁案件において想定していた数の落札ができなかったこと、また、サブスク型サービスである「どこどこJP」の解約が一時的に増加したことなどにより、売上高は当初予想を下回る見込みとなった。

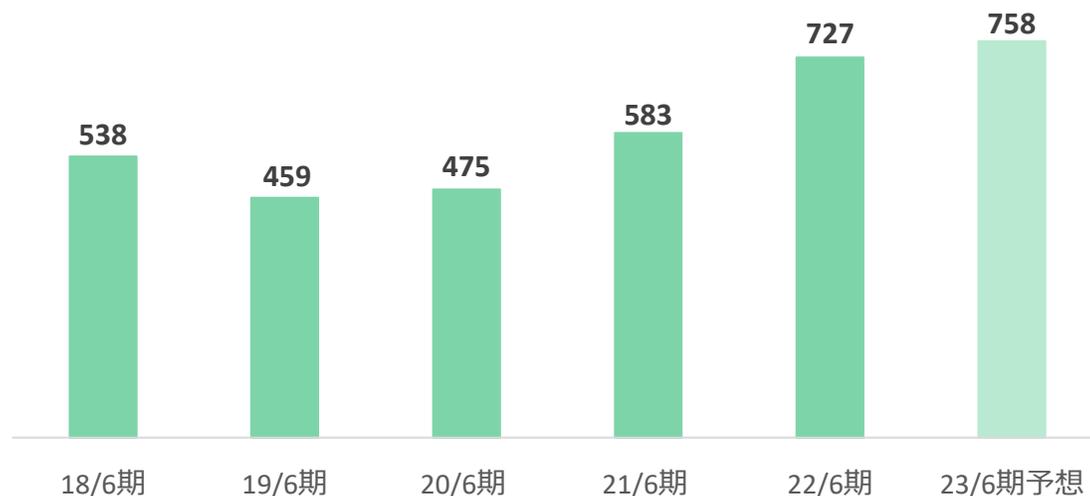
利益面は、経費節減等積極的に努めたが、減収に伴う利益の減少、また、開発体制の整備及び販売力強化のための人員増強による人件費の増加もあり、当初予想を下回る見込みとなった。

単位：百万円

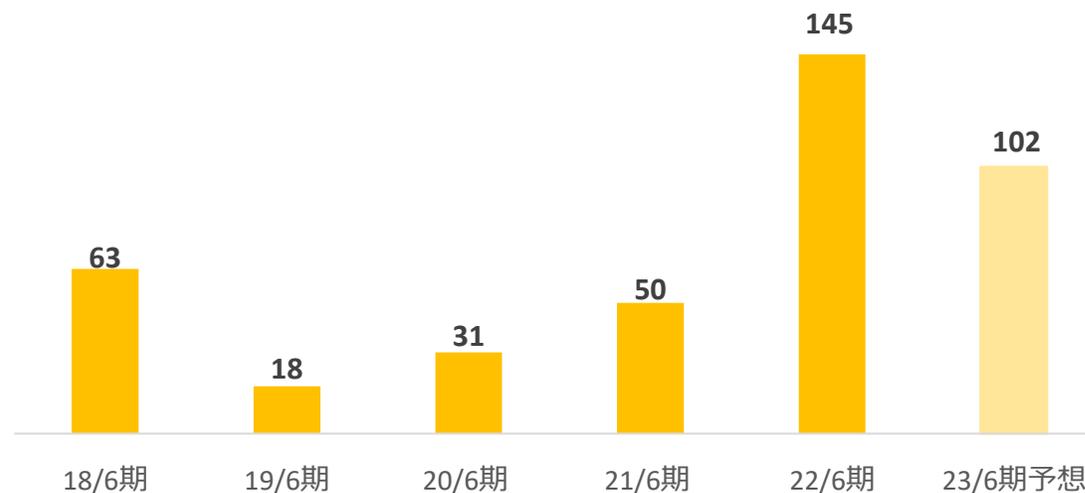
	2022年6月期 実績	2023年6月期 前回予想	2023年6月期 修正予想	2023年6月期 前回予想との差 異	予想増減率
売上高	727	823	758	△64	△7.8%
営業利益	155	153	101	△51	△33.6%
経常利益	145	153	102	△50	△33.2%
当期純利益	99	105	70	△35	△33.6%

※予想増減率（%）については1円単位の金額による比率を表示しております。

■ 売上高



■ 経常利益



単位：百万円

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期 予想
売上高	538	459	475	583	727	758
経常利益	63	18	31	50	145	102
当期純利益	42	21	22	35	99	70

1. 会社概要
2. 2023年6月期第3四半期 決算概要
3. 当社のサービス概要



IP Geolocation事業

BtoBマーケティング

- どこどこJP
- どこどこad
- らくらくログ解析
- Web制作
- マーケティング支援

オンライン不正検知

- どこどこJP
- IPひろば
- 捜査機関向けサービス
- TIMS 不正対策

IPアドレス移転事業

サービス一覧

SURFPPOINT™



インターネット資源管理

- IPアドレス移転



シティプロモーション
City Promotion 

地方創生

- どこどこJP
- どこどこad
- らくらくログ解析
- てくてくスタンプ
- Web制作
- シティプロモーション支援

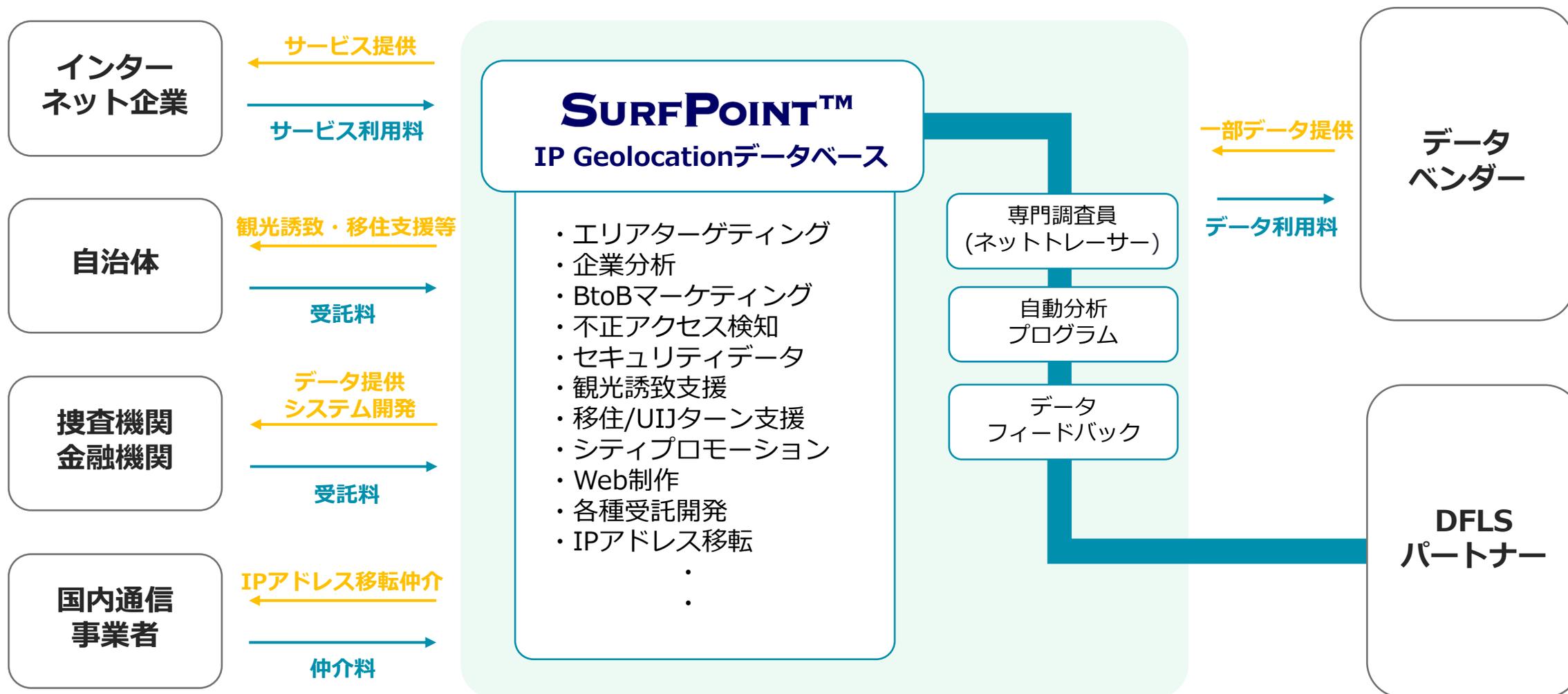
地方創生

IP Geolocationデータベース
SURFPPOINT™

BtoB
マーケティング

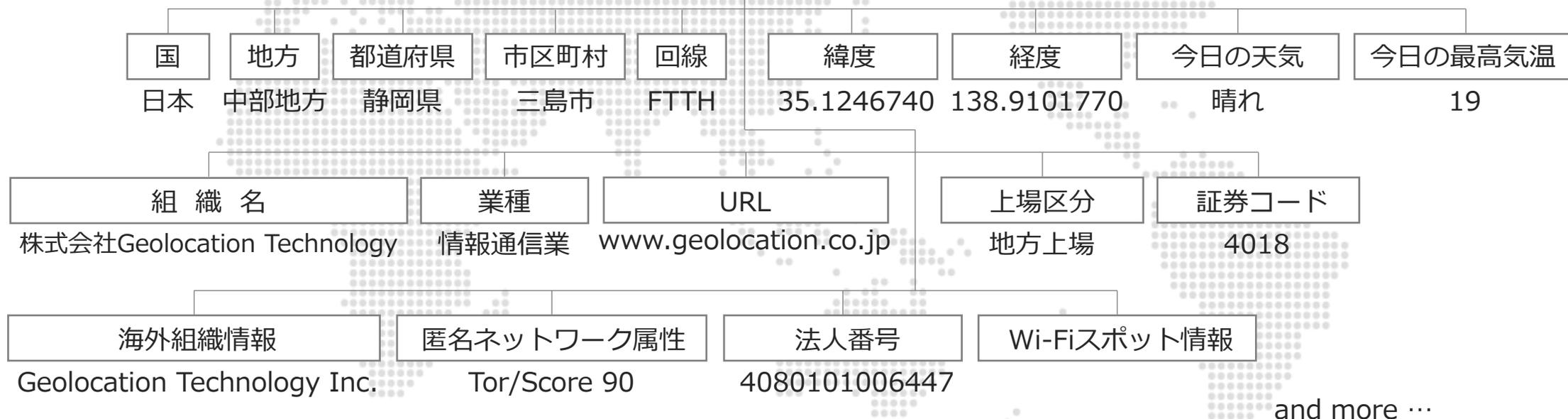
オンライン不正検知

インターネット
資源管理

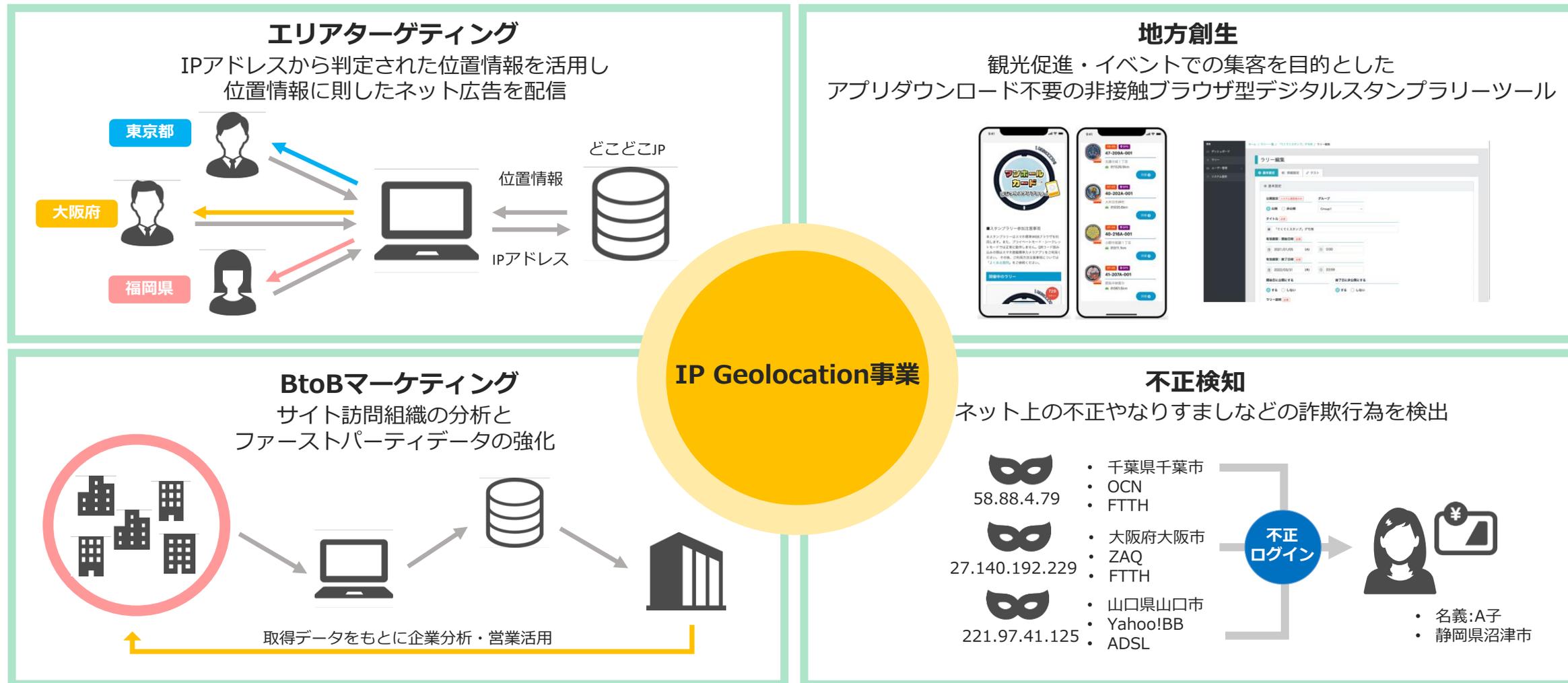


「SURFPOINT™」 データベースイメージ

210.251.250.30



4つの領域を軸に、IP Geolocation事業を推進



動画配信をサポートするべく 「どこどこad」の動画配信機能を2023年5月よりサービス提供開始

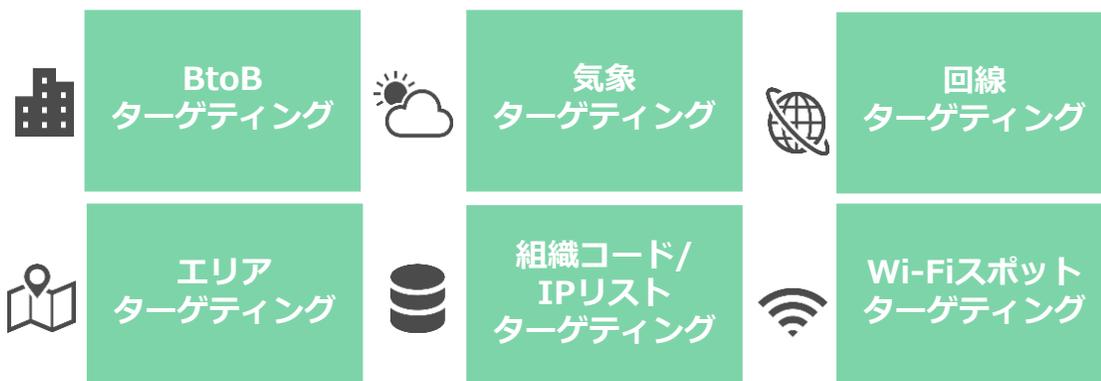
■ 特徴

アクセスユーザーの「組織」「気象」「回線種別」「エリア」等を判定し、ターゲティングを行うことが可能。

■ 動画配信先メディア

主要媒体を始め123メディアの様々な媒体とフォーマットに対応。

<ターゲティング>



<レポートニング>



インプレッション数・クリック数などの基本的な項目に加えて配信先ユーザーの所属企業、ユーザーに紐づくIP Geolocation情報についても集計可能。

IPv6アドレスの地理情報を用いた動画配信制御の実証実験

一般社団法人 IPoE協議会、株式会社 J ストリーム、当社の3社は IPv6アドレスの地理情報を用いた動画配信の共同実証実験を開始

■ 実証実験内容

今回の実証実験では、IPoE協議会が各VNE事業者から収集したIPv6アドレスの地理情報を用います。本データは都道府県単位でのデータのため、精度の高い地域判別ができます。図に記載の01~04のフローについて、技術的な連携を検証します。その上で、IPv6アドレスの地理情報を用いた動画配信制御に関する正確性について、総合的な判断をいたします。

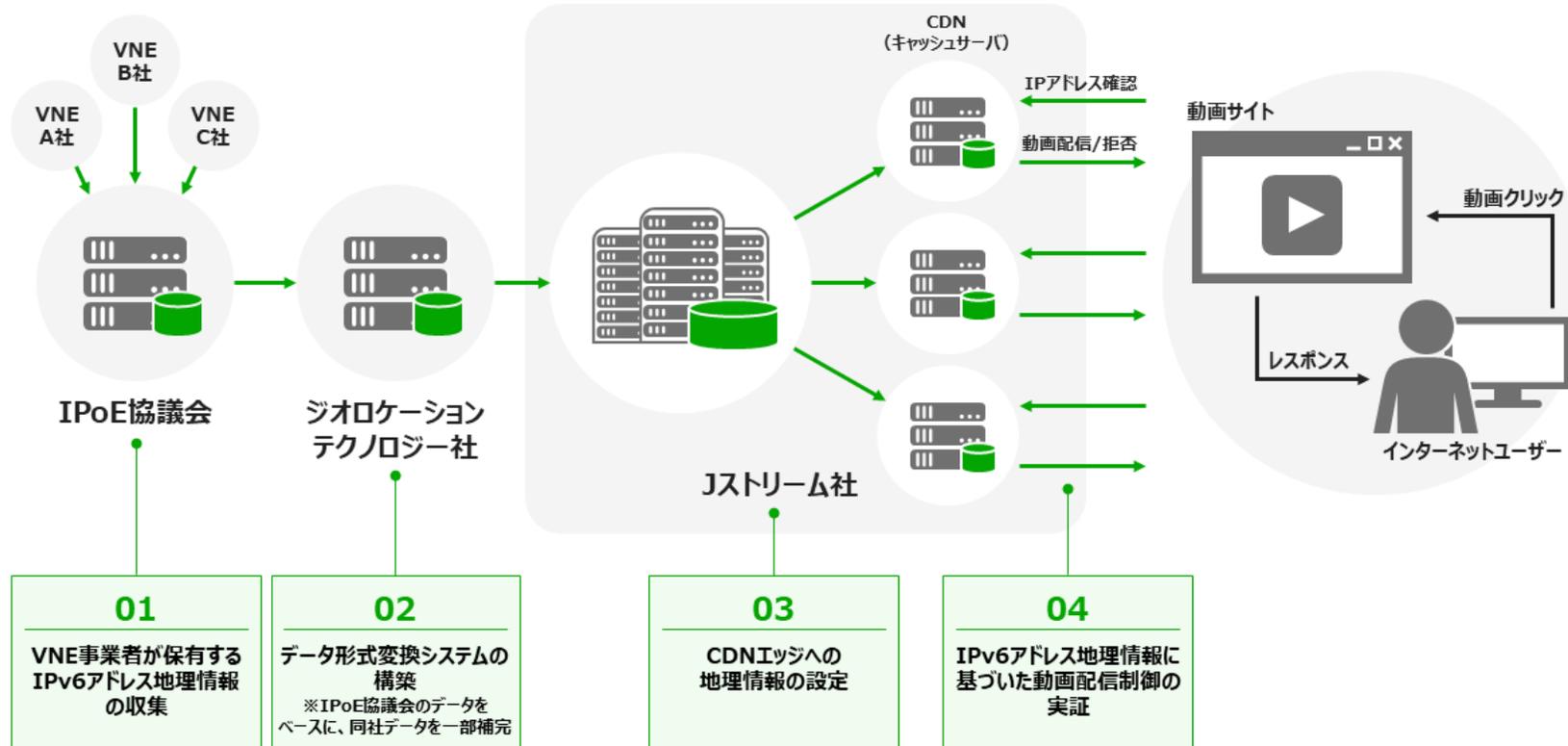
01.IPv6ジオロケーションデータの収集

02.データ形式変換システムの構築

※IPoE協議会のデータをベースに
同社データを一部補完

03.CDNエッジへの地理情報の設定
(構築と実証)

04.IPv6アドレス地理情報に基づいた
動画配信の実証



■ 実証実験の期間

2023年5月~9月 (予定)

デジタルスタンプラリープラットフォーム「てくてくスタンプ」

観光・周遊促進やイベントでの集客を目的とした
アプリインストール不要のブラウザ型デジタルスタンプラリープラットフォーム



- 現在開催中
「マンホールカードデジタルスタンプラリー」
開催期間：2023年6月30日（金）まで



- 現在開催中
「ダムめぐりデジタルスタンプラリー」
開催期間：2023年6月30日（金）まで



株式会社JTBパブリッシングが発行する旅行ガイドブックシリーズ「るるぶ」と「るるぶFREE九州山口サイクル旅&スタンプラリー」を共同企画

るるぶFREE

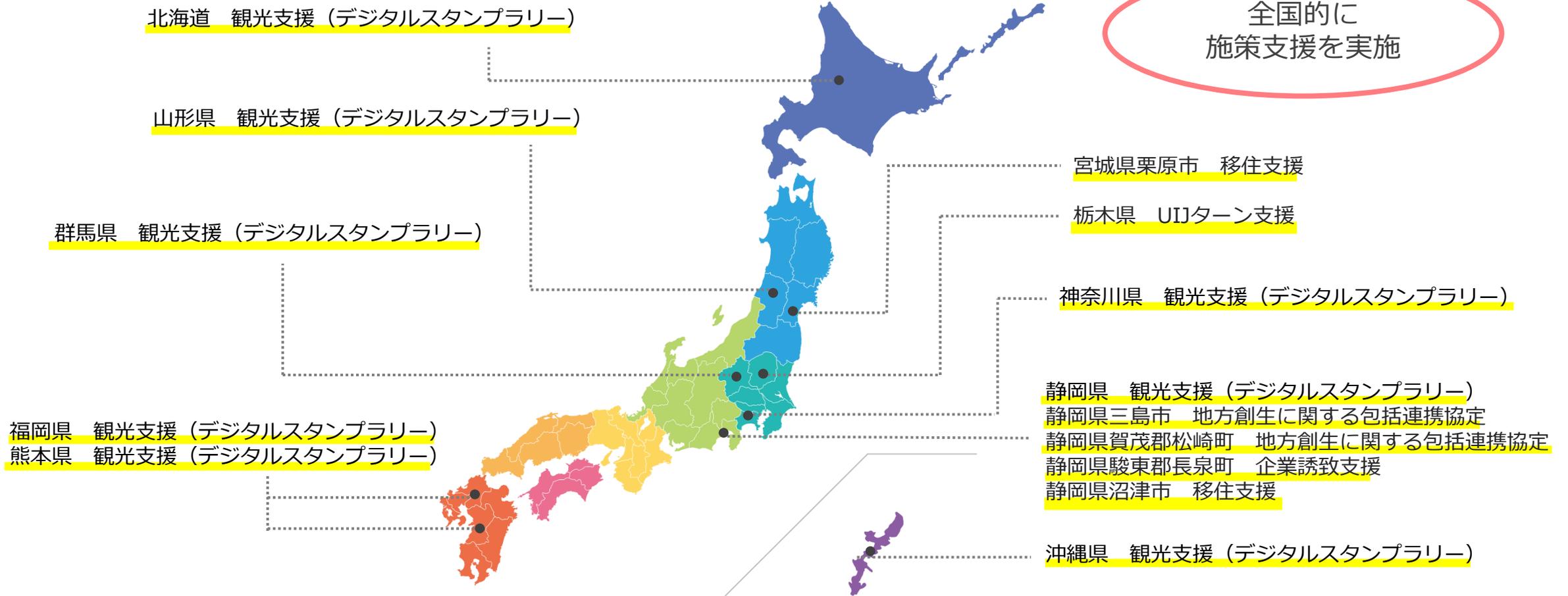


サイクル初心者から愛好家までをターゲットに九州山口エリアのサイクリングコースを紹介する無料配布冊子を制作し観光誘客PRを行う企画

- イベント名：
「九州山口サイクルスタンプラリー2023」（仮称）
～人気サイクリングコースを走破せよ～
- 開催期間：2023年6月末～11月30日（予定）
 - 提案先：九州山口エリアの各自治体

自治体向けのシティプロモーションコンサルティングや移住・UIターン、観光施策を支援

■ 施策支援一例



インターネット社会の安心・安全を守る情報・データ提供及び研修サポート



アクセスポイント
検索システム
ライセンス等提供中

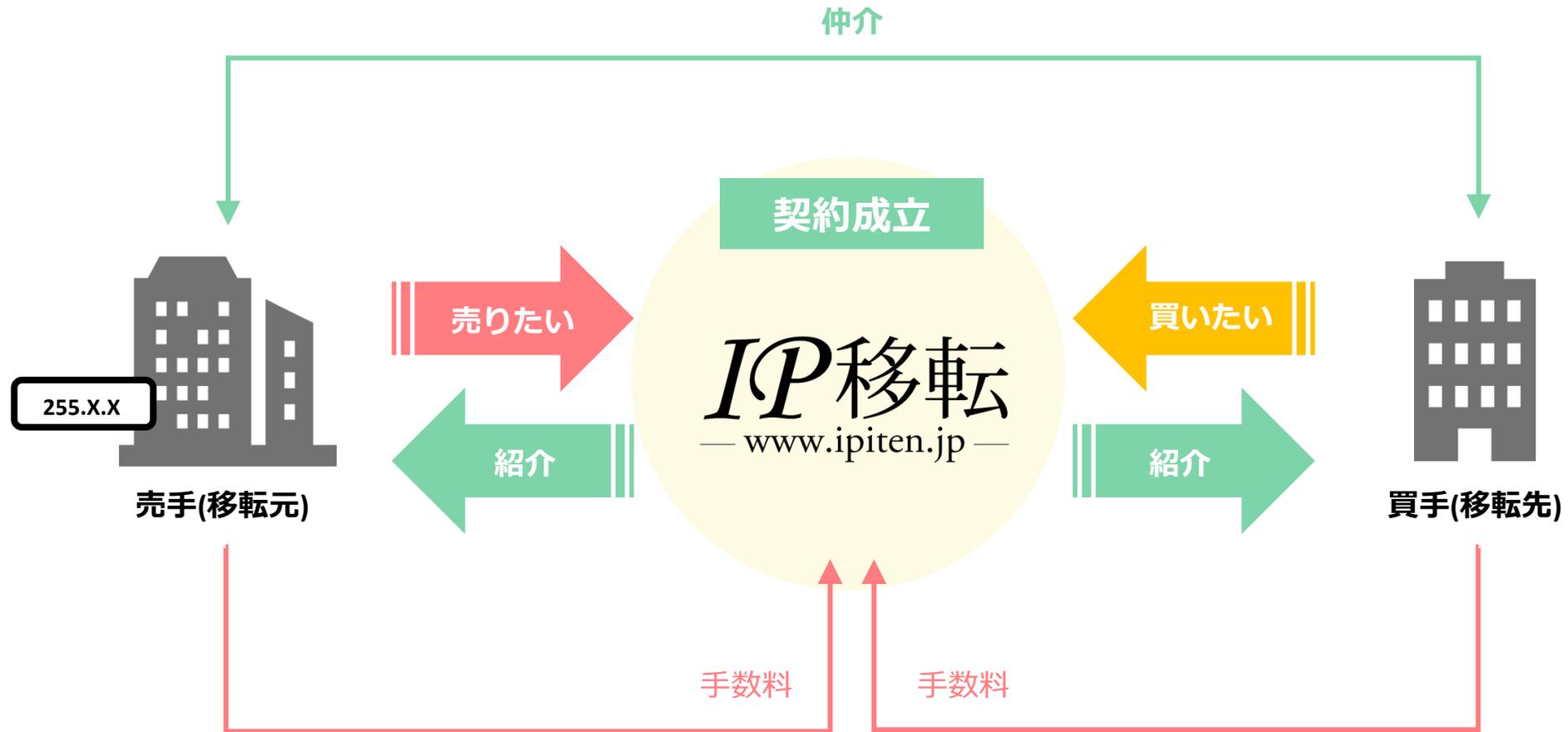
サイバー犯罪対策に関する重要なデータの収集
捜査機関への各種データの提供・支援



警察庁「サイバー技術
専科委託教養」等
警察向け研修を実施中

サイバー犯罪捜査に関する技術・知識について
捜査機関向け研修カリキュラムの提供

法人や各種団体等が保有しているものの使用せず余っているIPアドレスを
必要とする企業等へ売却仲介を行うサービス





はたらく人を考えた制度 教育の充実

- ・完全リモートワークへの移行など働き方改革の取り組み
- ・内部通報制度及び研修を通じたハラスメントや人権問題防止策の運用
- ・社内公募制度による自律的なキャリア形成の支援



地域社会発展への貢献

- ・自社サービス活用による地方自治体と連携した観光促進活動
- ・日本全国での雇用機会創出
- ・自治体との包括連携協定の締結
- ・子供のためのプログラミング教育支援
- ・静岡県内の中学高校を対象とした教育プログラムへの参加



環境を考えた企業活動

- ・完全リモートワークによる省エネルギー
- ・電子化やリサイクルによる環境負荷の低減
- ・全従業員が地域環境活動に参加できる休暇制度
- ・「てくてくスタンプ」をはじめとしたデジタルサービス開発の推進



最新技術の研究開発

- ・独自のIP Geolocation技術を活用した産業変革を推進
- ・オンライン不正検知技術の開発



透明性と健全性

- ・コーポレート・ガバナンス体制強化への取り組み
- ・リスクコンプライアンス委員会の設置

プログラミング教室や地域の子供たち向けの教育支援



シックリプロジェクトへの参加



CoderDojo三島/沼津

位置情報を軸に独自性の高い事業展開を推進 安心安全なインターネット世界の提供へ

IP Geolocation技術

- (1) 既存サービスの新機能開発推進
- (2) 位置情報ニーズの開拓
- (3) 新たなデータの付加



**主力事業の底上げ
新市場への参入**

オンライン不正検知

- (1) アクセス制御システム等の開発推進
- (2) サイバー犯罪防止領域でのシステム開発



**オンリーワン技術で
安定収益及び
新たな収益を確保**

地方創生

- (1) 観光誘致、企業誘致、移住・定住、UIターンシティプロモーション等、ITコンサルティング領域でのサービス展開
- (2) 自治体のDX化推進のためのシステム開発
- (3) 各種サービスの多言語化



**自治体案件獲得による
継続成長収益力向上**

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招来し得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。